

## 私立大学図書館協会 2001 年度第 5 回国際図書館協力委員会議事要録

日 時：2001 年 11 月 30 日（金）14:30～16:30

場 所：関西学院大学

出席者：村山 重治（東海大学）

萩原 一良（関西学院大学）

加藤 好郎（委員長 慶應義塾大学）

欠席者：中元 誠（早稲田大学）

加藤 恭輔（中京大学）

事務局：保坂 睦（慶應義塾大学）

柳下 俊江（慶應義塾大学）

配付資料：

- (1) 国際図書館協力委員会事務局報告（2001. 10. 17～11. 29）
- (2) 国際図書館協力委員会報告
- (3) 2001 年度予算収支報告（国際案）A
- (4) 2002 年度予算（国際案）A
- (5) 2001 年度予算収支報告（国際案）B
- (6) 2002 年度予算（国際案）B
- (7-1～3) 2002 年度予算（会長校案）A, B および検討事項
- (8-1～4) 英語版ホームページ JAPULS-CILC
- (9-1～2) 2001 年度第 1 回寄贈資料搬送事業の終了について（報告）・請求書（写）
- (10) 2001 年度第 2 回寄贈資料搬送事業の申請書（相山女学園大学図書館）
- (11) 同 上（愛知学泉大学豊田図書館）
- (12) 同 上（フェリス女学院大学附属図書館緑園図書館）
- (13) 国際図書館協力基金特別会計出納帳
- (14) Duke Cancellation Invoice（写）
- (15) 国際人的交流－Exchange Agreement 素案（日本語）
- (16) 国際人的交流－Exchange Agreement 素案（英語）
- (17) 国際図書館協力委員会 海外図書館との相互交流プログラム調査一覧（関西学院大学）

### 報告事項

#### 1. 事務局報告

資料 1 に基づき、事務局より報告があった。

- ・ 常任幹事会(12/11)への提出資料説明（資料 2～6 参照）
- ・ 寄贈資料搬送事業報告

今年度第1回の搬送終了報告があった。(資料9参照)

第2回目については、椙山女学園大学、愛知学泉大学、フェリス女学院大学の3校から申請があった(資料10~12参照)。ただし、フェリス女学院大学を除き、寄贈相手校は決まっていない。各校の搬送希望資料リストを回覧の上、検討を行った結果、加藤委員長が東南アジアにしぼって搬送先を探すこととなった。同時並行的に村山委員も韓国での受入が可能かどうかを調査する。

- ・ 国際図書館協力基金

今年度分の基金について、支援企業からの振込状況の報告があった。また、現在未振込の企業に関する支援依頼状況についての報告もあった。会報117号には、昨年度分の支援企業が掲載される予定である。

- ・ 海外集合研修関連報告

延期通知は、会長校から参加者へ送付済である。年度内の再実施をめざす予定であるため、訪問先へもそのように連絡してある。実施の目処がたち次第、参加者へ連絡予定である。また、福岡工業大学より参加費5万円が口座に振り込まれたため、返金作業を行った。

なお、デューク大学トーマスセンターでの宿泊に関して、キャンセル料が発生したため、常任幹事会で承認を得て、一般会計の予備費から支出する予定である。

- ・ 中間決算報告書

会長校から提出された中間決算報告書について、口頭で報告があった。諸事業にかかわる郵送等の事業費についても、かかった費用が含まれていることを確認した。

- ・ 英語版ホームページ作成(資料8参照)

容量の都合でNIIサーバ内に英語版コンテンツを作成することができないことを受けて、慶應義塾大学内のサーバに英語版コンテンツを載せる領域とページを作成した。

<http://japuls.lib.keio.ac.jp/>

各自コンテンツを確認を確認した上で、改善点や提案等あれば事務局側へ報告してほしい。

## 審議事項

### 1. 来年度予算案について

会長校より、来年度予算(案)が送付された。このことに基づき、事務局側にて、年度内に海外研修を行った場合(A案)、行わなかった場合(B案)の2通りの収支報告および予算(案)を作成した。現段階では年度末時点での海外研修実施をめざしているため、A案を元に検討を行った。

- ・ 交換協定留学について、現状ではまだ計画のため見積りがとれないこともあって、項目のみ記載しておくこととする。
- ・ 来年度の交換協定留学は実験段階であり、その結果を見た上で、2003年度より本格

実施に移行する予定である。

- ・ 今年度内に海外研修を実施した場合、交換協定留学を実行する際に予算が足りなくなる恐れがある。この場合を見込んで、実施時に私立大学図書館協会側から補正予算を組んでもらうことは可能かどうか。委員会としてこのことを東西合同役員会に要請する予定である。
- ・ 各事業支出実績を踏まえ、2004年度を目指して、繰入金（現状50万円）の増額を要請していきたい。

## 2. Exchange Program について

私立大学図書館協会が海外交換協定をサポートするメリットを確認した。

- 1) 個人海外研修の機会がない大学図書館に対して、適切な機会とプログラムを提供することができる
- 2) 私立大学図書館協会の事業としてオーソライズされている
- 3) 大学からの正式出張として扱うことができる
- 4) オーソライズされたものであることにより、参加者のモチベーションがあがる

また、前回委員会での検討事項として、各委員が海外の交換プログラムについての具体的調査を行った。調査結果は以下のとおり。

関西学院大学：イリノイ大学、オハイオ大学、ペンシルバニア大学、カルフォルニア州立大学フレシノ校（資料13参照）

慶應義塾大学：OCLC、カルフォルニア大学サンディエゴ校、環太平洋電子図書館会議参加校

中京大学：カンカキー大学（ボストン大学姉妹校）

早稲田大学：コーネル大学（交換留学としてよりはインターンシップのみと考えたほうが現実的である。）

検討の結果、イリノイ大学、環太平洋電子図書館グループ、カンカキー大学、コーネル大学について、エクスチェンジおよびインターンシップが可能かどうか、並行的につめていくこととしたい。特に、イリノイ大学については、関西学院大学側で個人的なつながりがあるため、担当者を事務局に紹介してもらうことによって、詳細を詰めていく予定である。

## 3. Exchange Program の概要と実施の具体的な流れについて

Exchange Program の諸概要について、検討した。

派遣人員：1名/1プログラム/毎年

研修プログラム：相手先のプログラムに従う

旅費：私立大学図書館協会側で負担（往復航空運賃20万円相当）

フライト予約等は本人がアレンジする

生活費：参加者の自己負担

宿舎：プログラム提供校が提供する宿舎を利用する

もし該当宿舎がない場合は本人が探すこととなる

保険：各大学にて負担

期間：3ヶ月～6ヶ月

希望者が複数出た場合の選択について

受入先との交渉結果に基づき決定する。

具体的には、複数希望者のプロフィールを受入先に送付し、参加者を選択してもらう方針である。

プログラム数について

理想的には、参加者のレベルに応じたプログラムを3本程度用意し、参加者の意志に応じた選択ができるようにしていきたい。

例) 語学初心者用、中級者用に機能を特化したプログラムなど

2002年度の実施について

2002年度は初年度ということで、実験的に事業を実施する試行期間としたい。実施結果を踏まえて、2003年度への本格実施に取り組んでいくこととする。

募集時期について

プログラム提供校のプログラム実施時期に左右されてしまうため、現状では明確に決定することができないが、2002年度の募集については、仮に7月から3ヶ月のプログラムとして、下記のようなスケジュールを検討している。

2002年

2月 プログラム提供校の確保

3月 募集（～3/31）

4月 ビザ取得申請

6月 ビザ取得

7月 出発

9月 帰国

\*イリノイ大学インターンシップの内容 (<http://www.library.uiuc.edu/mortenson/>)

期 間：年2回 秋学期、春学期の半年間（8月下旬～1月初旬～）

受入人数：1回に18名～20名

申請期限：少なくとも半年前まで

#### 4. 来年度の国際図書館協力シンポジウム実施について

来年度のシンポジウム実施に備えて、内容・場所を検討した。

内容について

加藤委員長より、現在アメリカを中心に広がっている学術雑誌の動向についてシンポジウムを行ったらどうかとの提案があった。具体的には、SPARC (Scholarly

Publishing and Academic Resources Collection の略) という、学会誌の運用・経営・マネジメントを学会から請け負う活動についての講演を行うことで、今後の日本国内での学術雑誌動向や価格について考える礎となるのではないかとのことである。仮タイトル「学術情報の流通と価格安定 - SPARC への取り組み -」

場所と日程について

2001 年度は西地区で行ったことから、2002 年度は東地区で行いたい意向があるため、予定としては、東海大学会館で実施することとしたい。また、日程については例年通り 5 月とし、5 月 10 日、17 日、24 日（すべて金曜日）を候補日とする。

#### 5. 会長校からの質問事項について

- ・ 海外集合研修の成果報告実施について、会長校より具体的に報告してほしいとの要望があった。委員会では、海外集合研修の参加者に対して、私立大学図書館協会研究大会での発表報告を義務づけ、その発表内容を記録集へ掲載するという方向で成果報告を行う予定であることを確認した。
- ・ 海外集合研修の実施に際して、8 月に行われた東西合同役員会でスケジュール調整と体制の不備が問われた件につき、委員長より常任幹事会へ回答文書を提出することとした。

以 上

\* 次回 2002 年 1 月 25 日（金） 中京大学